

## 地域おこし協力隊の活動等について

### 1 事業の目的

地域おこし協力隊（以下「協力隊」という。）は、人口減少が著しい地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、その土地で様々な活動を行いながら、地方への定住・定着を図ることを目的とした制度である。

### 2 地域おこし協力隊が行う活動

協力隊が行う活動は、個々人の能力や適性、また地方の実情に応じて、地域力の維持・強化に資する活動（以下「地域協力活動」という。）を行うこととしている。

具体的には、地域行事やイベントの応援や地域ブランドや地場製品の開発などの地域おこしの支援に関する活動や農作業支援、環境保全活動など幅広い活動が実施されている。



【全国の取組事例】

### 3 地域おこし協力隊の条件

- (1) 地域協力活動を実施する地方自治体から委嘱を受けた者であること。
- (2) 地域協力活動を行う期間は、概ね1年以上3年以下であること。
- (3) 生活拠点を都市地域等から地域協力活動を実施する地方自治体に移すとともに、住民票を異動させること。

### 4 地域おこし協力隊のメリット

地域おこし協力隊×地域×地方公共団体の三方にメリットのある制度



また、活動する協力隊の約7割は20～30代であり、そのうち任期終了後の約65%の協力隊が同じ地域に定住している。

## 5 本市での取組と近隣他市の状況について

### (1) 本市における活動状況

協力隊の登用にあたっては、行政が解決すべき課題を設定する「ミッション型」と協力隊自身が解決すべき課題を企画・設定して活動する「フリーミッション型」があり、本市では「ミッション型」を採用している。現在4名の協力隊に従事いただいております、柏原高校の魅力化支援や大学と地域のフィールドワークをサポートし、地域資源の開拓を図るなどの取組を行っている。

### (2) 他市の状況

#### ①豊岡市の状況について

(i) 協力隊の人数：27人（令和6年8月聞取り時点）

(ii) 豊岡市のスキームや特徴等について

豊岡市では、観光協会などの団体（以下「受入団体」という。）が解決すべき地域課題を設定し（ミッション型）、市へ協力隊の人材確保を要望する。市は要望に基づき、協力隊を募集するスキームとなっている。市内には受入団体が多数存在しており、この方式を採用してから、協力隊は増加している。一方、増加する協力隊に対して、質の確保ができるか今後の課題となっている。

#### ②丹波篠山市の状況について

(i) 協力隊の人数：11人（令和6年8月聞取り時点）

(ii) 丹波篠山市のスキームや特徴等について

丹波篠山市では、「フリーミッション型」をメインに協力隊を受入されており、隊員の募集から管理については、業務委託により事業者が担っている。専門事業者に委託することで、地域課題の抽出や協力隊の人材育成ができるなどのメリットがあり、この方式を採用してから、協力隊は増加している。一方で、フリーミッション型が多いことから、自由度が高いスキームとなっているため、取り組みたい企画や意思が明確でない場合には、活動自体がスタートせず、事業が進捗しないというデメリットも存在する。

### (3) 本市の課題等

本市の協力隊は現在4名となっており、県下において極端に少ないということではないものの、地域課題の解決と人口政策の両面を担う仕組みであることを考慮すると、より一層制度を活用していく必要がある。他市の事例のように、スキームを見直すことで、協力隊の確保については一定の兆しはあるものの、質の確保や地域課題の解決にどのような手法が良いのか、メリットやデメリットを比較しつつ、第3期総合戦略での取組にあたっては、十分に検討していく必要がある。